

登壇企業

(登壇順)

COMPANY INFORMATION

<p>*** P4</p> <p>バイオ</p>  <p>株式会社 S&Kバイオファーマ 神奈川県川崎市</p> <p>生体制御系多機能性タンパク質のラクトフェリンの血中安定性を向上させた医薬品開発</p>	<p>*** P5</p> <p>バイオ</p>  <p>株式会社 分子ロボット総合研究所 東京都杉並区</p> <p>生体分子を用いた分子ロボットの創成および設計技術の研究開発</p>	<p>*** P6</p> <p>バイオ</p>  <p>BioSeeds株式会社 石川県能美市</p> <p>医療分野において現場で、短時間で簡易に使用できる革新的デバイスの開発</p>	<p>*** P7</p> <p>バイオ</p>  <p>株式会社 フィールドワーカーズ 長崎県長崎市</p> <p>次世代の蚊媒性感染症対策「蚊を蚊を殺す」手法開発を行う長崎大学発スタートアップ</p>	<p>*** P8</p> <p>GX・新素材</p>  <p>株式会社メカノクロス 北海道札幌市</p> <p>メカノケミカル有機合成技術で脱炭素プロセスと今までに無い新しい材料を提供します!</p>
<p>*** P9</p> <p>GX</p>  <p>株式会社 VISION IV 神奈川県横浜市</p> <p>ダイヤモンド基板開発を通じてパワー半導体で世界のエネルギー問題に貢献する</p>	<p>*** P10</p> <p>GX</p>  <p>ENELL株式会社 東京都港区</p> <p>「空気から水を作る技術」を活用した分散マイクロ水源インフラ事業</p>	<p>*** P11</p> <p>人材育成</p>  <p>アイティップス株式会社 愛知県名古屋</p> <p>日本の人材不足をインドが救う!日本の現場とインドの職人をつなぐ「oyakata」の開発</p>	<p>*** P12</p> <p>人材(外国)</p>  <p>トクティー株式会社 東京都港区</p> <p>特定技能外国人人材マッチングプラットフォームで、即戦力人材を素早く簡単に採用</p>	<p>*** P13</p> <p>サービス(介護)</p>  <p>株式会社 tomoness 神奈川県鎌倉市</p> <p>介護と家族を繋ぐ「きずな」~新たな保険外収益モデル~</p>
<p>*** P14</p> <p>ITサービス(設備管理)</p>  <p>株式会社 KAMAMESHI 東京都大田区</p> <p>製造業を横につなぎ、設備故障から救う会員制プラットフォーム「KAMAMESHI」</p>	<p>*** P15</p> <p>ブロックチェーン</p>  <p>Stay to Stay株式会社 東京都渋谷区</p> <p>空き家、空室再生会員制民泊事業と住宅定期貸し合い交換マッチング仲介事業</p>	<p>*** P16</p> <p>ブロックチェーン</p>  <p>株式会社 OCT-PATH 沖縄県那覇市</p> <p>ブロックチェーン(Web3)/AI領域の事業開発。ブロックチェーンゲーム事業</p>	<p>*** P17</p> <p>AI関連</p>  <p>株式会社レクリエ 広島県広島市</p> <p>国内資本初の企業・自治体向け画像コンプライアンスリスク低減ツールの開発</p>	<p>*** P18</p> <p>ITサービス</p>  <p>株式会社 TIMEWELL 神奈川県横浜市</p> <p>イベント運営とリード獲得を、AIマッチングで効率化するSaaSプラットフォーム</p>
<p>*** P19</p> <p>ITサービス</p>  <p>codeless technology 株式会社 東京都千代田区</p> <p>書類と同じ見た目でデータ入力管理が行えるサービス「そのままDX」を開発販売</p>	<p>*** P20</p> <p>AI関連</p>  <p>株式会社 KNiT 大阪府大阪市</p> <p>研究者のルーティンワークを90%削減するサービス「GeXeL」</p>	<p>*** P21</p> <p>AI関連</p>  <p>株式会社 Onikle 茨城県つくば市</p> <p>社内に分散した情報を横断的に一括検索するエンタープライズサーチエンジン「NapAntj」の開発・提供</p>	<p>*** P22</p> <p>AI関連</p>  <p>株式会社 Geek Guild 京都府京都市</p> <p>米国で認められた特許技術キャッチュアル誤答をしない安全な技術でAIエージェントを提供</p>	

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

後援：経済産業省中小企業庁



代表者

代表取締役 加賀谷 伸治

住所

〒213-0012
神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
KSP西棟

ウェブサイト

<https://skagayasandk.wixsite.com/website>

事業概要

生体制御系多機能性タンパク質のラクトフェリンの血中安定性を向上させた医薬品開発

妊婦様や小児患者様にも安心して投薬できる医薬品を開発するため、安全性の高い生体制御系多機能性タンパク質のラクトフェリンに着目し、医薬品開発を行っています。ラクトフェリンは血中安定性が低いため、それを向上させるタンパク質を融合させた2種類のシーズ（rhLF-Fc:IgGのFc領域を融合、rhLF-HSA:ヒト血清アルブミンを融合）を作製し、注射剤の開発を行っています。それぞれのシーズを分子標的薬として研究を進めています。rhLF-Fcは、好中球細胞外トラップの過形成を抑制し、感染症や自己免疫性疾患の治療薬として動物モデルの評価を行っています。rhLF-HSAは、コンドロイチン硫酸Eを中和し、神経疾患の治療薬として動物モデルの評価を行っています。

強み・アピールポイント

弊社は、世界で唯一ラクトフェリンの注射剤を開発している東工大発と筑波大発ベンチャーです。創設者らは、10年以上ラクトフェリンの医薬品開発を行っており、日本ラクトフェリン学会の理事も務めています。ラクトフェリンは、免疫賦活化、抗炎症、抗腫瘍、抗菌、抗ウイルス作用等を持つため、多疾患に適応拡大でき、合併症にも対応できる医薬品です。ラクトフェリンは、コロナウイルスの感染阻害があり、今後生じるパンデミックの治療薬として期待でき、震災などによるクラッシュ症候群にも有効なため、備蓄薬となると示唆されています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 弊社シーズをコンドロイチン硫酸Eの阻害剤として脊髄損傷の治療薬と好中球細胞外トラップ形成阻害剤として自己免疫性疾患や感染症の治療薬の開発をしています。それらをターゲット疾患としている製薬企業と共同研究や、生物製剤の開発経験のある原薬製造企業と協業を希望します。

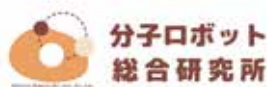
資金調達: 動物モデルのPoC獲得のため資金調達の活動中です。次年度には、製剤開発と安全性試験のステップに進む予定です。

代表プロフィール

東京工業大学生命理工学部卒業後、筑波大学バイオシステム研究科修士課程修了。厚生省（現：厚生労働省）の特定関連会社や理化学研究所にてアレルギーの原因遺伝子の探索研究を行う。また、バイオベンチャーにて子宮内膜症のメカニズム解明や、医療機器メーカーにて虚血性疾患の治療機器の開発に携わる。その後、株式会社NRLファーマにてラクトフェリンの機能性食品の用途開発と医薬品開発を行い、2020年に共同研究者らと株式会社S&Kバイオフーマを設立する。



代表取締役
加賀谷 伸治



代表者	代表取締役 小長谷 明彦
住所	〒226-8510 神奈川県横浜市緑区長津田町4259-3 Science Tokyo横浜 ベンチャープラザW304号
ウェブサイト	https://molecular-robot.com



事業概要

生体分子を用いた分子ロボットの創成および設計技術の研究開発

分子ロボットの研究で開発したリポソーム凝集体を活用して、膵島細胞のように血中糖濃度に応じてインスリンを放出する分子膵島ロボットを創成しています。分子膵島ロボットは生体分子を自己組織化して創成するため比較的安価であり、工業的な大量生産が可能という特徴があります。また、常時血中糖濃度を観測し、必要に応じてインスリンを放出するため血糖値のコントロールが容易という利点があります。さらに、毎日もしくは3日に一度程度の注射で済むため、食事毎のインスリン注射から解放することができます。本事業を遂行することにより、日本だけでも10万～14万人いると言われている一型糖尿病患者さんのQOL向上を目指します。

強み・アピールポイント

一型糖尿病に関しては、根治治療を目指してiPS細胞を用いた膵島細胞シート移植などの再生医療が推進されています。しかし、現状では手術や免疫抑制剤の使用が必要なため高価であり、多くの一型糖尿病患者さんに届く技術にはなっていません。分子膵島ロボットは細胞のような複雑な機構を持たない人工物であるためブラックボックスを持たず、安価であり、均一な品質で工業的に生産できることが強みとなります。また、分子膵島ロボットで用いる分子ロボット技術は汎用性が高く、内包する薬剤を変えれば様々な病気に対しても適用が可能です。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 分子ロボット技術を活用して分子膵島ロボットを創成し、医薬品として展開するためには最終的には製薬企業との協業が必須です。本事業では、その前段階として分子ロボットおよび一型糖尿病を研究している大学と連携し、分子膵島ロボットによる一型糖尿病治療をPoCとして、その有用性を実証します。

資金調達: 分子ロボット技術を活用した分子膵島ロボットによる一型糖尿病治療を目指して、研究試作品開発、特許取得、小動物および大動物による前臨床のための資金調達を目標としています。研究開発の進展に応じて、適用範囲の拡大ならびに水平展開を行い分子ロボット創薬のプラットフォームになることを目指します。

代表プロフィール

高性能計算やAIなどの情報処理技術を出発として、ゲノム解析や薬物動態などの応用領域についても学ぶ。2010年からは、生物、化学、物理、情報、工学などの様々な分野が融合して生まれた日本独自の革新的技術である分子ロボットの研究に従事。これまでに、アメーバ型分子ロボット、人工筋肉、微小管型ロボットなどの分子ロボットの創成に関わり、分子ロボットの概念が実現可能であることを実証。このような分子ロボット技術を社会実装するために、本事業では分子膵島ロボットを提唱している。



代表取締役
小長谷 明彦



代表者	代表取締役社長 マニシュ ビヤニ
住所	〒923-1211 石川県能美市旭台2-13 いしかわクリエイトラボ202
ウェブサイト	https://bioseeds.co.jp/



事業概要

医療分野において現場で、短時間で簡易に使用できる革新的デバイスの開発

BioSeeds(株)はインド人Manish BIYANI北陸先端科学技術大学院大学特任教授が2018年に設立した同大学認定ディープテックスタートアップで、独自の電気泳動技術などを活用し、以下の4つの事業に取り組んでいます。

- (1) DEPSOR事業:短時間、オンサイトで水中の重金属を検出する装置をリリース。2025年からはPFAS検出プロジェクトを開始。
- (2) RICCA事業:感染症のオンサイト検査キット事業。PCR検査の課題を解決、常温輸送/保管が可能な試薬を使い短時間で検査結果を出すことができる。2025年からはインドでの結核検査プロジェクトを開始。
- (3) BioMuRun事業:短時間でDNA、RNAの分析が可能なポータブル電気泳動検査装置を開発、2025年から国内外にリリース予定。
- (4) SELCOS事業:アプタマー探索、固定を行うターゲットスクリーニング事業。大学医学部との連携で既に数種類の有効なアプタマーが見つかった。

強み・アピールポイント

創業者Manish BIYANIは1998年来日、インドや日本のアカデミアを通じ薬学、電気化学、進化分子工学、酵素化学、分子動力学を学び、幅広い知見を有しています。東京大学、京都大学、九州大学、埼玉大学、金沢大学などのネットワークを通じ様々な共同研究、デバイス開発を進め、60以上の論文、19の特許出願も行っています。2021年～2024年には日本医療研究開発機構(AMED)の支援事業に採択され、RICCA事業で新規検査キットでのコロナ検査の性能試験を実施しています。本事業ではドイツ、オランダ企業と連携し試薬を凍結乾燥法でドライ化することに成功しています。

マッチングニーズ

- 協業・ 各分野での事業推進、共同研究パートナー募集中。
- 共同開発: DEPSOR事業:工場や鉱山等の排水に含まれる重金属など検出の共同研究パートナー募集中。
BioMuRun事業:製造パートナーを募集中。
SELCOS事業:製薬業との連携。
- 資金調達: 各分野の事業化に向け1億円の資金調達を計画中。

代表プロフィール

国籍:インド 生年月日:1973年10月1日(51歳)

現在:北陸先端科学技術大学院大学 特任教授、関西学院大学 教授

1993年に理学士、1997年に薬学士をインドのラジャスタン州で取得後、1998年に同州出身者として初めて日本の文部科学省奨学金を授与され、埼玉大学で生物物理学の修士号と博士号を取得。東京大学(2009年～2013年)、北陸先端科学技術大学院大学(2014年～2022年)、関西学院大学(2024年～)の教員も務めている。上述の医療機器の開発を通じ、現在までに19の特許申請と60以上の学術論文を発表している。また、日本とインドの草の根レベルの人的交流を促進する上で重要な役割を果たしたとして、2017年には日本外務大臣表彰を受賞している。



代表取締役社長
マニシュ ビヤニ



代表者

創業者 兼 代表取締役 星 友矩

住所

〒850-0862
長崎県長崎市出島町1-43

ウェブサイト

<https://fieldworkers.co.jp>

事業概要

次世代の蚊媒介性感染症対策「蚊で蚊を殺す」手法開発を行う長崎大学発スタートアップ

弊社は長崎大学熱帯医学研究所発の大学発スタートアップとして、2022年6月に創業しました。熱帯医学研究所の強みである感染症研究の叡智を活かし、弊社では病気をもたらす害虫対策の関連事業に取り組んでいます。

特に「蚊」は「世界で最も人を殺す生物」として知られ、年間70万人が蚊のもたらす感染症で命を落としており、弊社にとっても重要なターゲットです。この問題に取り組むことは、先進国たる日本にとって国際社会で責任ある姿勢を示し、国際的プレゼンスを誇示するためにも不可欠です。現在、弊社では、次世代の蚊媒介性感染症対策「蚊で蚊を殺す」手法の社会実装を推し進めています。いずれ環境負荷の高い殺虫剤の代替として、この「蚊で蚊を殺す」手法が当たり前になる世界を実現します。

強み・アピールポイント

長崎大学熱帯医学研究所は80年以上の感染症研究の歴史を有する世界有数の研究所であり、そこにルーツを持つ弊社は類まれな技術と叡智を有しています。本事業で取り組む、蚊のもたらす感染症は人の命に関わる問題であり、蚊の感染症の流行地では多額の国家予算が対策に投入されている背景があります。弊社の取り組む「蚊で蚊を殺す事業」は、新興市場であり市場規模の推定は難しいですが、世界的な成長が予測され、2030年までに最低でも500～1000億円を推移する見込みです。

マッチングニーズ

協業・共同開発： 「蚊で蚊を殺す」手法の実用化に向け、事業推進にご協力を頂けるパートナーをオープンに求めています。特に、東南アジアでの展開を視野に入れたパートナーとの協業を重視しています。

資金調達： 次世代の感染症対策として注目される「蚊で蚊を殺す」手法技術基盤整備のため数千万円の資金調達を計画しています。調達資金は、①大規模飼育の安定化の加速、②東南アジアでの実証実験の基盤整備、③事業拡大に向けた人材採用に充当予定です。

代表プロフィール

長崎大学熱帯医学研究所 助教、博士(医学)。兼、株式会社フィールドワーカーズの代表取締役。
2012年長崎大学大学院国際健康開発研究科修了、2016年同大学院医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学専攻博士課程修了。同年長崎大学博士(医学)。2017年より同大学熱帯医学研究所助教。2018年ロンドン大学衛生熱帯医学校リサーチフェロー、2021年WHOコロナ対策コンサルタントを経験。

大学時代から感染症に興味を持ち、蚊やマダニの研究に従事してきたが、感染症対策には研究費以上の資金力が必要だと実感。そこで最先端技術を社会実装する企業「フィールドワーカーズ」を創業。研究者でありながらも起業家としても精力的に活動中！



創業者 兼 代表取締役
星 友矩



代表者	代表取締役社長 齋藤 智久
住所	〒064-0825 北海道札幌市中央区北5条西29-2-33 THE TERRACE宮の森B号
ウェブサイト	https://mechanocross.com



事業概要

メカノケミカル有機合成技術で脱炭素プロセスと今までにない新しい材料を提供します！

北海道大学の伊藤研究室が開発した溶媒を使用しないメカノケミカル有機合成[※]の社会実装を目指し、次の事業におけるマネタイズを考えています。①情報事業(論文や情報を提供するサービス)②リプレイス事業(溶液反応のメカノ化において、プロセス導入までをサポートする。その際に、有機合成用生産デバイスの提供や生産貢献に応じたロイヤリティを獲得する)③ニューマテリアルズ事業(本合法でしか作れない新材料や合成ルートを提供する。提供方法は、②と同じプロセスである。)
※メカノケミカル有機合成とは、ボールミルなどの機械的刺激による攪拌力を用いることで、有機溶媒を用いる化学合成と同様の化学反応を起こす合法をいう。

強み・アピールポイント

各分野においては、製造プロセスの最適化やエネルギー源の再生エネルギーへの変換により、脱炭素対策を行なっていますが、プロセスの溶媒をなくすということでは対策しておらず、弊社のメカノケミカル有機合成技術を用いることで、製造プロセスの溶媒を削減することができます。さらには、溶媒コスト削減と高い反応性による省エネルギー化と生産コストの削減ができるため、企業様では、脱炭素対策ができることとコスト競争力をつけられることが、弊社事業のポイントです。また、弊社技術を使うことで今まで合成できなかった不溶性化合物の合成が可能になり、半導体等で無機物が多く使われる分野に有機系のあらゆる利点をもつ化合物を提供でき、今までになかった高性能なモノづくりが可能となることも特徴の1つです。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 化学、および、製薬メーカーのプロセスにおいて、脱炭素や大幅なコストダウンを狙うような企業様と協業可能で
す。また、メカノケミカル特有の難溶性化合物の提供も可能です。

資金調達: 北洋銀行、日本政策金融公庫から4,500万円融資調達、インキュベイトファンド、北洋銀行、QBキャピタルから2億円の出資調達済みです。今後、デットファイナンスを軸に調達を行い、技術研鑽、組織強化を実施していきます。

代表プロフィール

2008年北海道大学理学院(有機金属化学研究室 指導教官が伊藤肇先生)修士課程を修了。三菱ケミカルで、光学材料関連R&Dから製品設計、生産化までの一気通貫業務を担当し、アジア圏のお客様を担当。その後、同業務で、海外子会社のマネジメント業務として、欧州のお客様を担当。2017年にエレクトロニクス関連の企画推進業務に従事。その後、新規事業開拓のためのマーケティング業務で、サーキュラーエコノミー事業の立案を経験。2020年から太陽ホールディングスで、マネジメント職として新規事業創出業務に従事。半導体材料プロジェクト立ち上げ、アフリカにおける環境事業の立案、水上太陽光発電事業拡大のための環境アセスメントなどを経験。2023年11月に株式会社メカノクロスを設立し、CEOを務める。



代表取締役社長
齋藤 智久



代表者	代表取締役CEO 小関 智昭
住所	〒230-0046 横浜市鶴見区小野町75-1 リーディングベンチャープラザ1号館 301
ウェブサイト	https://visioniv.co.jp



事業概要

ダイヤモンド基板開発を通じてパワー半導体で世界のエネルギー問題に貢献する

パワー半導体は、AIやIoT、ビッグデータ、5G、自動運転などのデジタル社会を支える基幹部品であり、これらの分野で究極の素材と言われているダイヤモンドの活用が有望視されています。当社は原材料から製品化まで一気通貫で製造する方法を確立しています。このダイヤモンドの成長技術と電極作製の技術を活かし、まず宇宙・原子力・医療向けに小型で高性能な放射線測定用ダイヤモンド基板の開発を行い、最終的にはパワー半導体用の大口径・高品質なダイヤモンド基板の社会実装を目指します。

強み・アピールポイント

現状の開発工程は各工程を別々の事業者が実施しており、工程におけるズレや不具合が発生し不純物の多い製品となっているのが現状です。当社は原材料から製品化まで一気通貫で製造する方法を確立することにより、素材系スタートアップ企業として、実用化が可能な高純度のダイヤモンド半導体用基板を安価に開発することで差別化を図るべく、開発を進めています。

マッチングニーズ

協業・ ダイヤモンド半導体・ダイヤモンドセンサーについての協業・協業研究を希望します。
共同開発：

資金調達： シーズ期に1〜3億円の資金を調達して、NEDO DTSUへの申請を行いたいと考えています。

代表プロフィール

<最終学歴・専攻>

京都大学法学部卒 ペンシルバニア大学ウォートンスクール経営修士(MBA)

<職歴>

複数の外資系投資銀行におけるM&A・資金調達を経験した後、国内外の事業会社にて経営戦略、財務をけん引

①経営戦略・事業戦略：日本電産(4年)、ニコン(6年)、GE(5年)

②M&A/資金調達：投資銀行・ソロモン・ブラザーズ、ゴールドマンサックス、UBS(合計16年)



代表取締役 CEO
小関 智昭



ENELL株式会社

GX

代表者	代表取締役 赤石 太郎
住所	〒106-0047 東京都港区南麻布2-13-12-3F
ウェブサイト	https://enell.jp/



事業概要

「空気から水を作る技術」を活用した分散型マイクロ水源インフラ事業

世界中に存在する水問題の根本的原因が、「雨だけに頼る水源」と「配管(運搬)が必要」「衛生的な水で維持することの難しさ」という3つから起因していると判断し、その解決のために以下の革新的な4つの技術を開発しました。

- ① 空気から水を作る技術
- ② 川の水や雨水などを塩素などの薬剤を使わずに飲料水基準にする技術
- ③ 保存タンク内で水を劣化させずに長期保存する技術
- ④ 世界最小の逆浸透膜を廃棄水を出さずに使用する技術

この4つの技術を搭載した3つの製品をSDGs、BCP、脱炭素、防災に関心が高い企業や行政、個人に提供しています。将来的には、既存の水源とのプラグインを行い、浄水施設集約型の水道インフラから、分散型マイクロ水源インフラへの移行を目指します。

強み・アピールポイント

様々な水事業者と比較しても、「配管・輸送」「薬剤(塩素)」を使わずに飲み水を供給するソリューションの提供を行なっている企業は極めて少なく、ましてや、塩素を使っていない状態で衛生的な状態で長期保存できる企業は皆無だと思えます。

将来の拡張性に関しても、既存の水源との融合を図る「分散型マイクロ水源インフラ構想」も革新的であり、他で聞いたことがありません。また、この技術によって「電気と水の自給自足」というオフグリッドの実現が大きく進んだと思えます。

この技術がこれから様々な領域の事業との活用・連携が進むと想定されます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: ハウスメーカー(電気と水の自給自足型スマートハウス)、スマートシティ(環境負荷の低いオフグリッドの街作り)、陸上養殖(水道インフラがない場所での閉鎖循環型施設の実現)、トレーラーハウス・コンテナハウス(移動としての車輛から住居可能な移動型キャビンへの進化)、医療分野(衛生環境が悪い地域での“未病”分野での協業 SDGs目標6)

資金調達: 現在シリーズAの調達を開始しています。弊社のステージは、製品・サービス提供を開始し、売上がたっており、PMFも完了しました。ここからスケールさせていくための資金と、次の技術やモデルを開発するための資金を必要としています。災害対策、水道インフラの老朽化、過疎化対策、カーボンニュートラル、PFASなどの全ての領域において、必ず必要とされる技術なので、将来性とその入口までを実現していることを評価していただきたいと思います。

代表プロフィール

幼少期の経緯から、不治の病等で悩む子を救うための研究医になることを決意。しかし、大学受験時に家の事情で医師を断念。大学入学後、生活費や仕送りのお金を稼ぐために、大学1年生の時にアイデアだけでゼロ円起業。(プログラム解析事業)

その後、様々な領域の事業を起業し経営を行うなか、劣悪な生活環境での不衛生な水が原因で多くの子供が亡くなっている現実を目の当たりにし、水領域の事業に取り組むことを決意。2007年から開発に着手。そして世界の環境が更に悪化している現在、使命感を持ってこの水インフラのイノベーション事業に邁進している。



代表取締役
赤石 太郎



代表者	代表取締役 クマール ラトネッシュ
住所	〒466-0064 愛知県名古屋市長和区鶴舞1-2-32
ウェブサイト	https://www.itips.blue/



事業概要

日本の人材不足をインドが救う!日本の現場とインドの職人をつなぐ「oyakata」の開発

日本の労働人口は2040年までに「1100万人不足」。インドの若者の失業者数は「2億人」。どちらも深刻な社会課題です。弊社は、両国を有機的に繋ぎ、これらの課題解決を目指す名古屋発のスタートアップです。インドで建設・製造における特定技能人材の学習支援から、就職支援、日本での生活支援まですべて自社で行う、垂直統合型の人材供給プラットフォーム「oyakata」を提供しています。この仕組みを通じ、日本の現場で必要とされる技術力と労働意欲のある外国人材を輩出し、日本の労働市場に貢献しています。また、勤務履歴から算出される信用スコアを活かした支援サービスを提供し、外国人材が安心して働ける環境を実現しています。

強み・アピールポイント

【高い教育水準】

特定技能試験の合格率世界一の優良職業訓練校(インド子会社にて直営)を運営しています。開校1年で経産省認定の「日本式ものづくり学校」へ昇格しました。また内閣府より「国家戦略特区事業」に認定されています。

【来日費用負担 実質ゼロ】

日本国内で増加し続ける外国人材の失踪と不法滞在。失踪の主な原因は、来日時に抱えた高額な借金返済のための不法就労。「oyakata」では、来日希望者の自己負担「実質ゼロ」を実現しました。垂直統合型による仲介手数料の削減と共に、在印日系企業での「有償OJT」を提供しています。これにより、生徒は来日費用を稼ぎながら、日本の労働環境を疑似体験できます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 自治体や企業との協業・実証実験を希望します。「人手不足」という社会課題は、起業家1人、スタートアップ1社では解決できません。特に、日本社会にある「外国人材に対する上から目線」、世界の人材獲得競争における「日本の魅力の誤解」を改めることが、外国人材獲得への第一歩です。価値観を共有し、共に未来を切り開くことができるパートナーと組み、業界の常識を変えるコミュニティを築くことを希望しています。

資金調達: 2年以内に年間卒業生2千人規模を目指し、インド現地訓練校の拡大、フランチャイズ展開、完成版アプリのローンチを計画しています。政府補助金の活用に加え、機動的な開発を実現するため、エクイティ・ノンエクイティを問わない柔軟な資金調達手段で事業拡大とプラットフォーム強化を図ります。

代表プロフィール

名古屋市出身。慶應義塾大学総合政策学部卒業後、同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。学生時代にオンライン寄付プラットフォームの特許を取得し、ソーシャルビジネスを立ち上げる。卒業後は総合商社に入社し、穀物トレーディングや物流、事業投資先管理に従事。2017年に独立し、中小企業の事業再生に着手。2018年には日本企業のインド事業再生プロジェクトに参画し、2019年にインド現地法人代表に就任し、債務超過から1年で黒字化を達成。2022年にはアイティップスを設立し、日本とインドの社会課題解決に挑戦中。



代表取締役
クマール ラトネッシュ



代表者	代表取締役 杉原 尚輔
住所	〒105-0022 東京都港区海岸1-9-18 国際浜松町ビル2F
ウェブサイト	https://corp.tokuty.jp/



事業概要

特定技能外国人材マッチングプラットフォームで、即戦力人材を素早く簡単に採用

弊社が開発・運営する、特定技能人材(ノンデスクワーカー)に特化したBtoBtoCの求人プラットフォーム「tokuty(トクティー)」は、即戦力となる優秀な外国人材を素早く簡単に採用できるサービスです。2019年に創設された在留資格「特定技能」の対象となる16分野(工業製品製造・食品製造・介護・宿泊・外食・農業・漁業・ビル清掃・建設・自動車整備・造船・航空分野、2024年度から自動車運送・鉄道・林業・木材産業)をすべてカバーし、人手不足の課題を抱える全国各地の中小企業から大手企業、地方自治体まで採用実績があります。

強み・アピールポイント

弊社が提携する300社超の海外人材会社(ベトナム・ミャンマー・インドネシアなど)と、日本国内の雇用主を「tokuty」でつなぐことで、多くの母集団からより良い人材を圧倒的なスピードで提案できるのが最大の強みです。また、既存サービスは海外在住の人材を提案するケースが一般的で、内定から入社まで半年程度かかることが多いですが、弊社のサービスでは国内在住の人材も提案できるため、内定後最短1~2ヶ月で入社可能です。さらに登録支援機関でもあるため、求人掲載から内定後のビザ申請、入社後のフォローまで一気通貫でサポートできます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 地域の幅広い企業と取引・つながりのある地方銀行・事業会社や、特定技能の対象業種(工業製品製造・食品製造・介護・宿泊・外食・農業・漁業・ビル清掃・建設・自動車整備・造船・航空分野・自動車運送・鉄道・林業・木材産業)の関連団体、行政主導で地域経済活性化に取り組みたい自治体などと協業を進めています。

資金調達: 地域の人手不足を解消し、地方創生を進めるとともに、外国人のノンデスクワーカーである特定技能人材の採用プロセスをDX化しているスタートアップです。Post IPOでは、日本企業の海外進出を担う事業を行う予定です。2022年にシード期の資金調達を行い、2025年シリーズAの資金調達を実施予定です。

代表プロフィール

1985年生まれ、東京都出身。2008年に慶應大学経済学部を卒業後、政治家だった父の影響で、社会問題などを研究しようと一橋大学国際・公共政策大学院公共経済コースに進学。在学中に経験した倒産直前のリーマン・ブラザーズでのインターンや英国ウェストミンスター大学への留学をきっかけに、まずはビジネスの世界で営業力をつけようと、2010年にドイツ証券に入社。同社在籍中に英語教育事業を開始し、講師として応募してきたフィリピン人女性とのやりとりから、日本で働きたい外国人は多い一方、求人情報が届きにくい環境だと気付く。優秀な外国人材の力を日本経済活性化につなげようと、2016年、在留外国人に特化した人材派遣・職業紹介業の株式会社エムティックを設立。2018年、トクティー株式会社を設立した。



代表取締役
杉原 尚輔



代表者	代表取締役 大竹 将嗣
住所	〒248-0033 神奈川県鎌倉市腰越1677-50
ウェブサイト	https://www.tomoness.com/



事業概要

介護と家族を繋ぐ「きずな」～新たな保険外収益モデル～

【愛に満ち溢れた世の中にする】

人生において「介護」が関わると、家族のコミュニケーションは大きく変化します。我々は、家族が愛情を表現し続けられる環境を、介護事業者には新たな収益源をそれぞれ提案します。具体的には、介護施設とご家族のつながりを円滑にし、介護事業者が信頼をもとにご家族へ商品やサービスを提案できる仕組みを構築します。この信頼を活用した「シニアソーシャルコマース」を用意し、施設利用者とそのご家族に向けた新しい販促の場を整備します。私たちは、シニアマーケットのフラッグシップカンパニーとして成長していきます。

強み・アピールポイント

【tomoness5つの強み】

- ①介護業界への支援を10年以上続ける代表の実績
 - ②業界の人脈(大手介護事業者や業界団体など)と知見
 - ③大手上場企業での導入実績
 - ④セブン銀行さんとのDXに関わる提携
 - ⑤LINE出身のCTO、CareTech協会創設者の顧問など、きずなの世界観を共に創るメンバー
- 家族・愛が人生のテーマであるため、この世界観を必ずに実現します。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 共にシニアマーケットを攻めたい小売業、サービス業、EC事業者の方々。高齢者の遺産や相続管理の観点から
地方銀行さん。

資金調達: 資金調達活動中です。本事業や私に興味を持っていただけるVC、個人投資家、銀行、事業シナジーのあるCVC。
このような方々、是非お声掛けください。

代表プロフィール

1988年生まれ、愛知県瀬戸市出身。愛知県強豪の東邦高校の硬式野球部出身

【経歴】

- ・株式会社ビジネスコンサルタントに入社。東日本大震災で経営難にあった企業の支援
- ・日本総合福祉アカデミー (BtoB介護資格学校) を立上げ全国100校まで展開
- ・Cliplineにて、Care事業を立上げ、動画を活用したITツールで業務改革支援
- ・介護をもっと近いコトにするため株式会社tomoness創業



代表取締役
大竹 将嗣



代表者	代表取締役CEO 小林 俊
住所	〒144-0045 東京都大田区南六郷3-10-16
ウェブサイト	https://kamameshi.com/



事業概要

製造業を横につなぎ、設備故障から救う会員制プラットフォーム「KAMAMESHI」

㈱KAMAMESHIは、日本の製造業が抱える設備老朽化問題の解決に特化した会員制の製造業支援プラットフォームを提供しています。廃番部品の調達や熟練技術者の減少といった課題に対し、地域・業界を超えたネットワークを構築しリソースとノウハウの共有を促進することで解決を目指しています。製造業向け社内在庫管理システムや設備部品売買サイト(製造業版のメルカリ)を提供することで、まず社内DXを推進し、在庫の見える化と管理精度の向上、迅速な部品調達と資産効率の改善を実現します。更に、設備修理業者・部品商社との連携や社内の経験豊富な保全技術者の派遣による教育指導やリスク調査の提供によって、設備保全支援も提供しています。

強み・アピールポイント

データベースを活用し、製造業の企業間を直接つなぐという仕組みの発想と、社内での在庫管理から売買機能連携させている点についても新規性が見込まれ、ビジネスモデル特許を内田・鮫島法律事務所と提出済みです。他のシステムとの違い、設備部品管理というニッチな領域に特化していることに加え、当社のシステム開発者が日本製鉄にて設備保全の実務経験があることは、機能開発面では非常に優位であり、ユーザーからも使いやすいと好評を頂いています。サービスの展開では、日本製鉄と連携しており、既存の巨大なネットワークを活用できる点も強みです。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 設備保全や復旧修理のサービス提供や研究を進められている方々と連携し、設備の安定化に向けた遠隔設備管理の仕組みの開発や研究。環境省との設備・部品の廃棄抑制によるCO₂排出量削減効果の評価証明。経済産業省や各自治体行政と連携した製造業のBCP体制強化、日本版リマニュファクチャリングの推進などを検討したいと思います。

資金調達: (株)KAMAMESHIでは、創業1期目より黒字化し、会員企業もサービス開始から7カ月で80事業所を越えました。3期目となる2025年には、事業拡大に向けたリソースも確保していくため、シードラウンドでの資金調達を検討しています。日本の製造業にとって必要不可欠な仕組みを構築していきますので、是非お力添えのほど、よろしく願い申し上げます。

代表プロフィール

2010年に新日本製鐵(現:日本製鉄)に入社。製鉄所での生産管理に従事したのち本社へ異動。営業部門・企画部門を経験後、2019年より八幡製鉄所にて生産管理課長と構造対策プロジェクトを担当。2022年よりタイでの海外駐在勤務を経て、2023年8月に日本製鉄初の社内起業制度適用第1号となり㈱KAMAMESHIを創業。(受賞歴:経産省「始動」7期シリコンバレー選抜&優秀賞、経産省「出向起業」採択事業、FTS INTREPRENEURS AWARD 2024グランプリ)。



代表取締役CEO
小林 俊



代表者	CEO 山川 雄一郎
住所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-19-15 宮坂ビルディング609

事業概要

空き家、空室再生の会員制IoT民泊化事業と住宅定期貸し合い交換マッチング仲介事業、Web3 IoTセンサーネットワークによるスマートエリア事業

空き家900万軒、人口減少による賃貸空室の増加、にも関わらずそれら問題は解決のめどが立っていません。それは空き家家主が空き家を様々な理由により市場にそもそも出さないこと、賃貸空室の値下げが容易ではないことなどに起因しています。そこで当社は民泊メンバーシップを販売し、売り上げで空き家や空室を民泊化させ、民泊180日ルールに則り民泊非稼働期間を賃貸による家主収益機会の提供や家主の自由利用月としてご提案する等メリットを提案します。またその自由利用月を民泊家主が一般の持ち家(または別荘、セカンドハウスなど)、家主が転賃を認めた賃貸入居者など民泊家主同士定期貸し合い交換仲介サービスも提供いたします(国土交通大臣、観光庁より許諾済み)。また世界中のトップ企業にセンサーが導入されている、NYで私が共同創業したMagik Eye Incから自社はデブスセンサーのライセンスを契約し、それらを活用したWeb3 IoTセンサーネットワークを民泊への導入を最初のユースケースとし、地域や民泊利用宿泊会員へのショールーム的な体験施設として機能させ、かつ、民泊を立地地域全体への導入のゲートウェイとして実装を提案します。

強み・アピールポイント

当社の強みは、①CTOにAmazon AWS米国本社AI部門 部長が参画し、COO、Advisory Boardにシリコンバレーの400名規模のエンジェル投資家団体CMOでTechstars, Plug and Playの公式メンターが参画していること。また、PoCをPanasonicと積水ハウスと行うことが決定している。MS&ADとは空き家データ探索と民泊保険での協業に向けて話し合っている。②家主へ数多く提案するメリットの中でも特に、空き家家主が空き家の持ち分を手放す必要が無いと言う点、そしてビジネスモデル特許として出願中、かつ、国土交通大臣名義で当社宛てに回答案として了承頂き、観光庁から承認されている民泊規制期間の民泊家主が他の家主と定期貸し合い交換サービス提供、そして当社の民泊が会員権購入者はシェア泊ではなく一棟貸し切りと言う点が強みです。③CTO、COOが各々Venture Builder事業、米国にてアクセラ事業を展開しており、自社が両者を融合させたシリコンバレーの投資家と繋ぐまで行うグローバルアクセラ事業を今年ローンチ予定です。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 家電や家具などを民泊にお安く導入させて頂くことで、代わりに当社で現地QRコードなどを駆使してECで様々な製品を販売したいと
思います。また、試供品体験民泊として様々な体験可能製品を民泊に置くことで、提携企業様の製品の販促を行っていきたくと思います。それ以外にも空き家データの収集、それらの技術のご提案や、富裕層や一般市場への会員権の販売で協業して頂ける会社などを探しています。大企業に対する福利厚生としてのサービス導入もご提案したいので、そのご協業企業も探しています。

資金調達: 1.5億円の資金調達を目標に動いています。

代表プロフィール

スコットランド出身。2013年夏に連続起業家で世界的なAI開発者でもある宮沢丈夫と出会い、彼に私が元々研究していた数理的な宇宙論の理論モデルを提示した所それがデブスセンサーを革命する理論であると判明。2014年にNY近郊にて、MIT CSAIL所長でGoogle Deep Mind顧問でLarry Pageにもアドバイザーをする友人関係にあるTomaso Poggio教授と共にMagik Eye Incを共同設立し、1人目のエンジェル投資。来期で純利ベースで時価総額1,600億円のユニコーンに到達見込み(米国創業の日本人創業者としては全米初の快挙)。2026年にNASDAQへのダブルユニコーンでの上場に向けて事業を進めている。その後、当社に顧問として参加予定の名古屋大学准教授に、Magik Eyeの技術的基盤になった哲学、理論モデルを豊富に提案し、京大総長賞の受賞につながる論文文化やAGI誌、論理学会誌掲載多数。山川は旅のデジタルインフラと独自の宇宙論に基づく「時空の生成」と言うDeep Techの実装を行うためにMagik Eyeを離れ、2024年3月に渋谷区にてStay to Stay株式会社を創業、代表取締役社長に就任。



CEO
山川 雄一郎

OCT-PATH

代表者	代表取締役CEO 多田 雄策
住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-2-2 タイムスビル2F
ウェブサイト	https://oct-path.io/ja



事業概要

ブロックチェーン(Web3)／AI領域の事業開発およびブロックチェーンゲーム事業

AIやブロックチェーンなどの先端テック領域の新規事業開発を中心に、企業のプロダクト開発を支援しております。すでに NFTマーケットプレイスや独自ウォレットの開発基盤が整っており、ブロックチェーン開発支援パッケージとして様々なニーズにあわせた領域特化を行っております。RWAを活用したブロックチェーンプロダクトの開発支援など、AIやブロックチェーン領域のプロダクトも展開しております。特にブロックチェーンゲームの領域に特化したプロダクト開発にも取り組んでおり、ゲーム開発での利用やTelegram／LINEなどのミニアプリでの活用が可能です。

強み・アピールポイント

ITプロダクトの開発において高い開発力と多くの実績があります。AIやブロックチェーンなどの先端テック領域にも深い知見があり、大企業からベンチャー企業まで様々なプロジェクトを支援しています。特にブロックチェーンゲームの領域にも専門の事業開発パッケージがあり、企業によるゲーム要素を活用した新たなマーケティング施策などへの活用も可能です。品質とコストを意識した開発ノウハウを備えており、パフォーマンスに優れた開発が強みとなっております。AIプロトタイプ開発領域にも力を入れており、国内外のエンジニアとハッカソンの開催やR&D、PoCなどの取り組みも盛んです。

マッチングニーズ

協業・共同開発： 広告会社／To Cビジネスの方などでブロックチェーンゲームを活用した新たなマーケティング施策にご興味のある方。ブロックチェーンゲームの開発にご興味にある方。AI／ブロックチェーン技術などの社内や事業での活用に興味のある方。個別最適、領域特化のAIプロトタイプ開発に興味のある方。

資金調達： ブロックチェーンゲームに関してトークン(暗号資産)での調達なども検討しています。

代表プロフィール

大学卒業後、新卒でシステムエンジニアとして入社。個人では趣味が高じ、ファイナルファンタジーXIVのデータベースサイト「エリオネス」を開設し、月間500万PVまで成長させる。プロトタイプングを得意とし、これまでに生み出したサービスは数多く、CTOとしても様々な開発案件のプロジェクトマネジメントに従事。その後、AIとWeb3に特化したOCT-PATHを設立。



代表取締役CEO
多田 雄策



代表者	代表取締役 兼 CEO 檜垣 嘉孝
住所	〒730-0036 広島県広島市中区袋町5-28 和光広島ビル6F-C
ウェブサイト	https://recrie.co.jp/



事業概要

国内資本初の企業・自治体向け画像コンプライアンスリスク低減ツールの開発

世界を取り巻く「コンテンツ爆発」の流れを背景とした海賊版の横行や無断転載など「他者の権利侵害」による経済損失を未然に防ぐためのツールとして、画像認識AIを使った「ガードアップPRO」を開発しました。特に官公庁・自治体・企業において、他者の権利を侵害するコンプライアンスリスクを未然に防ぐためのツールとして拡大を行っていく方針です。今後は独自機能をプラスオンさせてシステム強化をしつつ、無断転載に特化した独自システムの再開発を予定している他、WordPressプラグイン等による普及拡大を図っていき、最終的には動画の類似検出にもフィールドを広げ、世界の企業・自治体・官公庁にとってコンプライアンス遵守のための必須AIツールとしての地位を確立していきます。

強み・アピールポイント

インターネット上で類似画像を発見・表示可能なシステムを中心に、国内資本初となる企業・自治体・官公庁向けのコンプライアンスリスク低減ツールを立上げ、無断転載や海賊版の横行による社会全体の経済損失を未然に防ぎ、日本の経済発展に貢献します。

マッチングニーズ

協業・共同開発： 画像を大量に保有しながらインターネット上での継続的な情報発信を行っている組織に対して、「意図しない画像の無断盗用」を防ぐ観点からコンプライアンスリスク低減に貢献できます。画像の無断使用が組織内で発生しているかどうかのコンプライアンスチェックを実証実験の形で行い、ユーザビリティの向上を共に図っている企業・自治体・官公庁との協業を希望いたします。

資金調達： 今後の開発運営資金として、1億円の調達を目標としています。プロダクト面では、画像の無断転載を検知し、それらへの対応状況を管理できるツールのβ版の開発が完了しています。現在、企業・官公庁・自治体での実証を行っており、それらの結果を基にUI・システムをよりユーザー目線に高めていき、2029年のIPOを目指します。

代表プロフィール

2011年、広島大学経済学部卒。保険代理店・海上自衛隊・不動産管理会社での勤務を経験した後、WEBライターとして独立。

その後、2019年に各専門家と共に経営コンサルティング、システム開発・WEB制作を基幹事業とする株式会社レクリエを創業。

特にWEBライター時代、大手・中小企業など組織の規模に関係なく、意図せず誰もが画像の無断転載を通して他者の権利侵害を行うリスクがあることを実感し、「誰もが不安や恐れなく自由に表現できる世界を作る」ことをビジョンに、無断転載防止ツールとして「ガードアップPRO」の開発に着手、現在に至る。



代表取締役 兼 CEO
檜垣 嘉孝

TIMEWELL

代表者	代表取締役CEO 濱本 隆太
住所	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1 オーシャンゲートみなとみらい8階神奈川県 SHINみなとみらい
ウェブサイト	https://timewell.jp/



事業概要

イベント運営とリード獲得を、AIマッチングで効率化するSaaSプラットフォーム

TIMEWELL BASEは、AI駆動型のイベント・プログラム業務効率化SaaSプラットフォームです。イベントページのAI自動生成、興味タグベースのAIマッチング、自動レポート生成などの機能により、イベント運営の効率化とリード精度の向上を実現します。特に、大手IT企業のマーケティング部門に特化し、AIマッチング技術とイベント運営の自動化により、イベント運営コストの50%削減、リード精度の40%向上、参加者エンゲージメントの50%向上を実現しています。

1,800回以上のイベント運営経験を活かし、イベント企画から実施、フォローアップまでの一連のプロセスを最適化しています。イベントマーケティングにおける企業の課題を包括的に解決します。

強み・アピールポイント

独自のAIマッチング技術による高精度なリード獲得：興味タグに基づくマッチングとウェブ情報の自動収集により、従来のイベント管理ツールでは実現できなかった精度の高いリード獲得を実現します。リード精度が40%向上することで、営業活動の効率化に貢献します。

1,800回以上のイベント運営経験を活かした実践的機能：イベント運営の知見をAIに実装し、イベントページの自動生成やレポート作成の自動化など、現場のニーズに即した機能を提供。イベント運営コストを50%削減します。

継続的な価値提供を実現するエンゲージメント機能：参加者の興味タグに基づくコミュニティ活性化により、イベント後も継続的な関係構築を支援。参加者エンゲージメントを50%向上させます。

マッチングニーズ

協業・共同開発： TIMEWELL BASEのAIマッチング技術とCRM機能を活かし、セールス事業者、アクセラレーション事業者、セミナー企画運営事業者、不動産ディベロッパー、イベントスペース所有の事業者の皆さん、採用イベント運営事業者の皆さんとの協業を希望します。協業事業者の皆さんと共にイベントを通じたリードの精度向上とナーチャリングの効率化を実現したいと考えています。

資金調達： 2025年の秋頃にPMFの達成見込みを確認したタイミングでの資金調達を予定しています。資金調達で得た費用は人材獲得およびマーケティング費用へ充てる予定です。

代表プロフィール

岡山県出身。大手電器メーカーで営業、新規事業開発、サステナブル経営推進に従事し、2022年にグループ社長賞を受賞。2020年に一般社団法人ONE Xを創業。地域企業のSDGs経営支援や新規事業件走を推進。塩尻市CxO Labや大田区SDGs副業で成果を上げ、Work Story Awardを2年連続受賞。2022年に株式会社TIMEWELLを創業し、「TIMEWELL ASSISTANTS」や「TIMEWELL BASE」を展開中。趣味は音楽フェス巡りとDJ。「人の目の色が変わる瞬間を作る」がモットー。



代表取締役CEO
濱本 隆太



代表者	代表取締役 猿谷 吉行
住所	〒102-0074 東京都千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクエア4階402
ウェブサイト	https://sonomamaDX.com



事業概要

書類と同じ見た目でデータ入力管理が行えるサービス「そのままDX」を開発販売

弊社のサービス「そのままDX」は、既存の書類を写真に撮って送るだけで、最短1時間で元の書類と同じ見た目の入力フォームを自動生成して、ユーザーは紙に書くように入力できます。出来上がったフォームはPCやタブレットなどで表示して入力することで、データベースができあがり、データはCSVやAPIなどを使って様々なシステムと連携できます。

ものづくり作業を行う現場で普段使っている書類を社内で見覧するように、承認や押印などのワークフロー機能も兼ね備えていて、IT知識がない高齢者や外国人住民も利用できるユニバーサルデザインのデータ入力管理システムができあがります。

強み・アピールポイント

「そのままDX」は、既存の業務フローを変更せずに導入でき、手軽にDXを推進できるサービスです。従来の紙ベースの書類や業務プロセスをそのままデジタル化するため、現場に業務フローの変更などの負担をかけずに効率化が図れます。また、システム導入に際して特別な教育や学習は不要で、IT担当者が不在でも運用可能なシンプルな設計が魅力です。デジタル化と同時に検索・集計が可能なデータベースを構築し、多言語対応も可能です。さらに、無料プランを試すことで導入前に効果を確認できる点も大きなメリットです。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 弊社のサービスで現場の一次データを収集して、そのデータを協業先のシステムと連携してデータ運用を行うサービスを一緒に構築できるパートナー様を希望しています。また、各業界のマーケット開拓を一緒に行っていくだけの企業様も募集しています！

資金調達: DX推進を簡単に実現する「そのままDX」を通じて、日本の中小企業100万社に無料プランを提供して40万社の有償ユーザーを獲得してデジタル化を加速させています。今後は国内市場の拡大とともに、海外展開にも注力し、多言語対応の強みを活かして国際マーケットシェアを獲得します。投資家の支援を通じて、世界一簡単なDXをグローバルに展開し、成長を加速させます。

代表プロフィール

1993年から2000年にかけて、群馬、山梨、岐阜のスキー場でスノーボードスクールを開業・経営し、その後、三井物産ロジニョール株式会社などで新規事業の立ち上げと営業責任者を経験。2011年から2020年に経営したスマートフォン修理会社「スマホステーション株式会社」を、日本PCサービス株式会社(名証上場)に売却。2020年には、codeless technologyを設立し、代表取締役CEOに就任。長年の事業運営の経験を基に、使い手の利便性を徹底追求したサービス開発を行っている。



代表取締役
猿谷 吉行



代表者	代表取締役 窪内 将隆
住所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-1-1 本町サザンビル TDフロア1F
ウェブサイト	https://knit-itech.co.jp/gexel/



事業概要

研究者のルーティンワークを90%削減するサービス「GeXeL」

画像データは製造業を行う上で重要な情報である一方、熟練者の判断で画像の良し悪しを判断していることが多く、数値化することは困難でした。また、現在主流のAI手法では画像を「数値化」することができませんでした。そこで独自開発したAIにより画像内の対象物を自動かつ高速で数値化し、これにより、人が行っていた画像解析作業を90%以上削減します。また、数値化された画像データと製造工程データに用いることで、機械学習による高速で高精度なプロセス最適化を提案します。

強み・アピールポイント

本事業は、モノの大きさ、形、色などを数値化するAI(セグメンテーション)を用いています。これは、他社で製品化されている「異常検知」や「物体検出」、「文字認識」などは異なるAI技術であり、教師データの用意の難しさからこれまでセグメンテーションAIをSaaSで提供している国内企業は他にありません。また、顧客が増える→データが蓄積される→AIの種類や精度が向上する→顧客が増えるというフライホールの有しており、先行者優位のビジネスであるため、後発者が追いつくのは難しい構造となっています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 本技術を使って、特定業界に対する応用サービスの展開を考えています。例えば、アスベストの危険度には3段階あり、これまでは専門機関が画像解析と組成分析することで算出していました。これには費用と時間がかかっていましたが、本技術を用いることで、その場でスマホから危険度を即時測定することが可能となります。特定業界において、製品やサービスを開発できますと幸いです。

資金調達: 2025年の1~7月にシリーズAの資金調達を考えております。是非一度お話できますと幸いです。

代表プロフィール

東北大学工学研究科応用物理学専攻で博士号を取得。1年間、産業技術総合研究所でポストドクを経験後、大手化学メーカーに就職し、化学とAIの知識を身に着ける。2023年7月に退職し、株式会社KNiTを創業。これまで培った研究×製造業×AIの知識を活かし、研究者や技術者のルーティンワークを減らし、製造業のインフォマティクスを推進するサービス「GeXeL」を運営。これまでにない面白い製品が、多く生み出される世界を目指している。



代表取締役
窪内 将隆



代表者	代表取締役 立野 温
住所	〒305-0033 茨城県つくば市東新井13-2 関友ウエストビル403
ウェブサイト	https://onikle.napant.io/product



事業概要

社内に分散した情報を横断的に一括検索する エンタープライズサーチエンジン「NapAnt」の開発・提供

「NapAnt」は、企業や法人の業務効率化・DXを支援するエンタープライズサーチエンジンです。企業が社内で利用しているSaaSアプリケーション（Microsoft 365、Box、Google Workspace、Slack、Salesforceなど）や、社内のクラウド上のデータを横断して検索することができ、「知りたい情報を、すぐに。簡単に。正確に。」を実現します。企業が活用する上では欠かせない情報セキュリティの観点においても、検索者の権限に応じた検索対象の設定機能の実装や、セキュリティ認証の取得（ISO2800（ISMS））を行い、安心してご利用いただけるDXツールとして、2024年2月のβ版提供開始以降、東証プライム上場企業を始めとする大手企業にも有償導入されています。

強み・アピールポイント

- ・TeamsやOutlookといったMicrosoftアプリとワンクリックで連携して検索できるサーチエンジンとしては、国内初であり唯一のシステムです。
- ・WordやExcel、PowerPointはもちろん、PDFファイルの全文情報を読み取ることで、従来の検索ではヒットしなかったドキュメントも漏れなく検索対象となります。
- ・文書、チャットのやりとり、開発チケットなど、あらゆるものから分析、要約をし、AI アシスタントが回答します。今までのFAQ ツールのように、質問と回答を用意・更新する必要はありません。

マッチングニーズ

協業・ ITコンサルティング企業様など、NapAntの販路をすでにお持ちで、セールスや導入支援をいただける企業共同開発：

資金調達： 世界のエンタープライズサーチ市場規模は2022年に7500億円ですが、5年以内には1兆5,000億円に達するとIMARC Groupにより試算されています。国内だけでも数千億円の規模への成長が見込まれます。Onikleは国内唯一のクラウド型エンタープライズサーチとして、5年以内に市場シェア30～40%を目指します。

代表プロフィール

2016年4月 筑波大学生命環境学群生物資源学類入学
2019年8月 株式会社Lavild（現Onikle）設立、代表取締役社長就任
2020年7月 株式会社Onikleへ社名変更
2021年3月 筑波大学生命環境学群生物資源学類学修士課程修了
・Tsukuba Creative Camp 2019 最優秀賞 ・令和2年度つくば市Society5.0事業 採
扱 ・TechCrunch Japan startup battle 2020 ファイナリスト ・ERA Global Bootcamp
Winter batch of 2020 ・Brave 2021 spring 3rd place ・Asian Entrepreneur
Awards 2021 IP Bridge Award ・Techstars Tokyo 2021 Winter Batch



代表取締役
立野 温

株式会社Geek Guild

AI関連



代表者	代表取締役CEO 尾藤 美紀
住所	〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-36 京大桂ベンチャープラザ北館310
ウェブサイト	https://www.geek-guild.jp



事業概要

米国で認められた特許技術「キャッシュAI」。誤答をしない安全な技術でAIエージェントを提供

当社のAIアルゴリズム「キャッシュAI」は、生成AIが誤った答えを生成する問題、ハルシネーションを解決します。キャッシュAIの技術を用いて、あの猫型ロボットのような信頼できる相棒、プライベートAIエージェントや、企業の労働力となるAIエージェントを提供します。2025年年初めにキャッシュAI技術を用いた電話オペレーターのAIエージェントをクライアントに提供、5月には、システム統合やAPIサービスを通じて提供する予定です。キャッシュAIは米国、日本、ヨーロッパ諸国、オーストラリアで特許を取得済みで、カナダで審査中です。特許取得を機に、海外でのサービス展開を始めます。欧州での子会社の設立を準備中です。

強み・アピールポイント

競合技術はOpenAIのChatGPTです。ChatGPTを含む現状の生成AIはRAG技術を使い精度を向上させます。RAGを使った生成AIの正答率は61%程度。キャッシュAIは正答率100%。さらにモデルを1/10に小型化し、処理時間を90%削減し、サーバー代を削減します。ビジネスモデルは、OpenAIと同じ、有料サブスクリプションを採用し、基盤モデルのプロバイダー企業のプラットフォームにAPI連携していきます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 【協業】基盤モデルのプラットフォーム、AIサービスプラットフォームを持つAIプロバイダー企業との協業
【共同開発】AIエージェントを企業内導入したい企業との共同開発
【その他】間違いがあってはならない市場との親和性が高く、個人情報を扱う、ヘルスケアと金融（銀行など）との連携希望

資金調達: Microsoft、Salesforce等と提携を進め、年間100億円レベルの収益を目指します。生成AI市場は2030年までに1,760億ドルに達すると予想されており、その10%を獲得したいと考えております。当社は2024年黒字化、2025年はさらに成長する予定です。投資を募り、3年間で7億円が必要で、2億円を投資、残りは販売と融資で賄います。社内業務を自動化しており、少数精鋭の企業です。

代表プロフィール

大阪大学大学院博士後期課程単位満期退学。(言語文化学、サイバーメディアセンターでe-Learning研究。自動翻訳研究)

新卒で山一證券入社。米国留学後、アドビシステムズで、プロダクトマネージャーとして主要商品のローカライズを担当。独立後は、外資系企業を取引先としローカライズや日本市場で販売支援。その後、ITベンチャーで海外事業部、米国子会社設立に従事。

2016年、Co-Founder&CTO花村をはじめとした京都大学の研究者たちとAIスタートアップFKAIR(藤崎人工知能研究所)を共同設立。スピンアウトし、2018年Geek Guildを共同設立。



代表取締役CEO
尾藤 美紀